

2023 年度（令和 5 年度）事業報告

【2023 年度事業実施の総括】

2023 年度（令和 5 年度）事業の運営方針に対応させ、2023（令和 5）年 4 月 1 日から 2024（令和 6）年 3 月 31 日までの本会の運営並びに事業の実施状況を報告する。

1 会員理事 13 名による組織運営体制を維持し、理事が各委員会の委員長・副委員長を兼務することで、より円滑な業務遂行と委員会運営を推進し、事業活動の活性化を促進した。また、「理事会」「総務企画委員会」「事務局」が連携することで理事会の効率化を図り、組織運営管理上の課題の解決、及び事業推進へ向けた取り組みに努めた。栃木県及び栃木県社会福祉協議会からの事業委託等に積極的に取り組み、一般社団法人としての組織・財政基盤の強化に努めた。

2 地域における多様な社会福祉士の役割を明らかにし、地域に根差した社会福祉実践を支援するため、生涯研修センターの運営により、「認定社会福祉士制度」の共通科目の単位となる基礎研修Ⅰ～Ⅲの開催、独自研修の実施など会員の専門性の充実、資質向上に努めた。昨年度まで新型コロナウイルス感染症対策として実施してきたオンライン研修を活用し、遠隔地の受講者の研修会への参加機会を確保した。

3 栃木県弁護士会との協同による「栃木県虐待対応センター」の運営の充実により、高齢者虐待対応ならびに障害者虐待対応について、県市町および地域包括支援センターなどへの相談・助言および研修などの活動を促進した。

権利擁護センターばあとなあとしぎに対する成年後見人等の受任件数は伸長しており、今後も後見人等の人材の充実が求められることから、人材育成研修とともに、フォローアップ研修の開催と充実を図り、宇都宮家庭裁判所からの候補者推薦依頼についても円滑な対応ができるよう体制を整えた。また、栃木県成年後見制度利用促進事業におけるアドバイザー派遣を実施した。

4 社会福祉士としての社会福祉実践を示す活動として、感染症拡大防止に配慮しつつ、各事業所からの要請に応じて、第三者評価や地域密着型サービス外部評価等を実施した。

5 栃木県からの委託により、「栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修」を実施した。また、栃木県との共催により「栃木県高齢者虐待対応初級研修」「市町高齢者担当課長級職員対象研修」「高齢者虐待対応フォローアップ研修」を実施した。

福島県からの委託を受け、「避難者住宅確保・移転サポート業務」を実施し、福島県からの避難者への継続的な支援を実施した。

宇都宮地方検察庁からの協力依頼に応える形で社会福祉アドバイザーの派遣を実施した。また、宇都宮地方検察庁、宇都宮保護観察所、栃木県地域生活定着支援センター等、関係

団体との意見交換会に参加し、対象者の生きづらさを軽減し、地域共生社会の実現に資するよう、活動を継続していく。

6 社会福祉士の社会的信頼と認知を高めるため、行政等からの要請による各種公的委員会などへ積極的に参加し、社会福祉士としての発言の機会を設け、会員を派遣し、積極的に意見を述べた。多くの県民になじみやすく認知されるように、広報委員会を中心として広報紙の発行、ホームページの充実に努めた。

栃木県が助成する「栃木県介護人材確保対策事業（介護人材キャリアパス支援事業）」の「スキルアップ研修」、「高齢者権利擁護推進研修」を開催した。また、施設・事業所職員が業務内容や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップを図るための研修の実施を希望する法人に対して、栃木県社会福祉士会独自の会員講師派遣事業を実施した。

7 医療・介護・福祉関係従事者及び社会福祉士養成校関係者等との連携を深めネットワークの拡充を図るため、各種研修会の開催においては案内送付先を拡大し、会員に限定しない開かれた社会福祉士会をアピールし、公益団体にふさわしい福祉活動の役割を担っている。また、「とちぎソーシャルケアサービス従事者協議会」と協同して、啓発事業としての「公開セミナー」、支援の現場にいる専門職の資質向上を意図した「学会」を開催するなど、地域におけるソーシャルケアサービスの先駆的活動の推進を図った。

【総会の開催】

- 第10回定時総会 2023年5月28日（日）とちぎ福祉プラザ 第2研修室
（議案事項）第1号議案 2022年度（令和4年度）事業報告
第2号議案 2022年度（令和4年度）収支決算及び監査報告
（報告事項）第1号報告 2023年度（令和5年度）事業計画
第2号報告 2023年度（令和5年度）収支予算

【理事会の開催】

- 第1回理事会 2023年4月14日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
第10回定時総会について、各委員会活動報告
第2回理事会 2023年5月12日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
代表理事及び業務執行理事の選定
第3回理事会 2023年6月2日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
第4回理事会 2023年7月7日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
第5回理事会 2023年8月4日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告
第6回理事会 2023年9月1日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、選挙管理委員候補者
第7回理事会 2023年10月6日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
2022年度上半期進捗報告、全国大会・栃木大会協議事項
第8回理事会 2023年11月10日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、全国大会・栃木大会協議事項
第9回理事会 2023年12月1日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
次年度事業概要説明（第一次予算案）、会員理事立候補者名簿
第10回理事会 2024年1月5日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
次年度事業概要説明（予算案協議）、全国大会・栃木大会協議事項
第11回理事会 2024年2月2日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
各委員会活動報告、次年度予算案協議、全国大会・栃木大会協議事項
第12回理事会 2024年3月1日（金） とちぎ福祉プラザ、オンライン会議併用
次年度収支予算（案）・事業計画（案）、全国大会・栃木大会協議事項

【日本社会福祉士会主催全国会議等への参加】

- 1 日本社会福祉士会第35回通常総会
2023年6月17日（土）東京都中央区 松永代議員 出席
- 2 都道府県社会福祉士会会長会議
2023年9月2日（土） 松永会長 出席
- 3 日本社会福祉士会臨時総会
2024年9月2日（土）東京都中央区 松永代議員 出席

【各委員会全国会議等への参加】

- 1 都道府県ばあとなあ連絡協議会
2023年10月29日（日）
- 2 全国生涯研修委員会
2023年5月14日（日） 松永会長 出席
2023年9月23日（土） 富田理事、菱沼理事 出席
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当国会議
2024年2月25日（日） 松本（広）副会長 出席
- 4 事務局代表者会議
2024年2月15日（木） 欠席

【関東甲信越ブロック連絡協議会への参加】

関東甲信越ブロック社会福祉士会連絡協議会
2024年2月3日（土） 東京都豊島区

【関係機関等への会員派遣実績】

栃木県 災害福祉広域支援協議会
栃木県 いじめ問題対策委員会
栃木県 いじめ再調査委員会
栃木県 難病医療連絡協議会
栃木県 行政不服審査会
栃木県 自立支援協議会相談支援部会
栃木県 ケアラー支援推進協議会
栃木県 成年後見制度利用促進協議会
とちぎ成年後見支援センター運営委員会

栃木県社会福祉協議会 日常生活自立支援事業 契約締結審査会
 栃木県社会福祉協議会 運営適正化委員会
 栃木県社会福祉協議会 苦情解決第三者委員会
 栃木県社会福祉協議会 福祉人材研修センター運営委員会
 宇都宮市 介護認定審査会、 介護認定審査会運営会議、 障がい者自立支援協議会
 障がい支援区分認定審査会、 地域密着型サービス運営委員会
 地域包括支援センター運営協議会、 成年後見制度利用促進協議会
 ケース検討定例会議
 宇都宮市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 大田原市 成年後見制度利用促進基本計画策定委員会
 那須烏山市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 那須塩原市 地域包括ケア推進会議
 那須塩原市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 日光市 成年後見推進協議会
 日光市社会福祉協議会 法人後見運営会議
 鹿沼市 成年後見制度利用促進協議会、 自立支援審査会
 鹿沼市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 真岡市 成年後見制度利用促進協議会
 真岡市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 芳賀町社会福祉協議会 権利擁護支援等推進協議会
 市貝町 いじめ問題対策委員会
 市貝町社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 上三川町 成年後見利用促進協議会
 下野市 成年後見制度利用促進協議会
 下野市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 栃木市社会福祉協議会 成年後見推進委員会
 佐野市 成年後見制度利用促進協議会
 佐野市社会福祉協議会 法人後見運営委員会
 足利市社会福祉協議会 成年後見サポートセンター運営協議会
 小山市社会福祉協議会 法人後見運営会議、 成年後見制度地域連携ネットワーク協議会
 野木町 成年後見制度利用促進協議会
 野木町社会福祉協議会 法人後見運営委員会

 宇都宮地方検察庁 社会福祉アドバイザー
 成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー

2023年度（令和5年度）活動状況報告書

【委員会名：広報委員会】

【委員長】福原 健治

【委員】長 秀紀、野尻政彦、折田明美、勝浦智恵美、東岡 歩、坂本俊子 計7名

【事業概要】

本会の活動方針や各委員会の活動内容、実践に有用な情報について、広報誌やホームページ等を媒体として、会員や関係機関等に発信する。

- ・会報の発行とホームページ・メールマガジンの運営・管理
- ・上記のための委員会開催
- ・日本社会福祉士会全国大会(栃木大会)に向けての資料作成や広報活動

【活動内容及び実績】

1 栃木県社会福祉士会会報の発行

会報第60号：令和5年8月10日発行

会報第61号：令和6年1月20日発行

- ・発送先：会員、県内関係機関（県、社協、市町、養成校、施設等）
- ・発行部数：第60号2,200部、第61号2,200部
- ・編集及び印刷委託：(株)鈴木印刷
- ・発送作業委託：宇都宮市社会福祉協議会 若草作業所

2 ホームページ・メールマガジンの管理・運営

- ・当会の情報（研究成果、研修会等）の情報提供、社会福祉士の求人情報の掲示等

3 委員会の開催

第1回委員会：令和5年6月13日（火）午後7時～8時 出席者5名

内容：会報第60号の発行について オンライン会議 ZOOMにて

第2回委員会：令和5年11月27日（月）午後7時30分～8時30分 出席者4名

内容：会報第61号の発行について オンライン会議 ZOOMにて

※上記以外に、会報作成についてメールでの連絡調整実施

4 全国大会の広報活動

- ・PR活動（チラシ、動画作成）
- ・開催要綱作成
- ・広告協賛募集

【活動の成果】

- ・会報第60号では、「独立型社会福祉士会」にスポットを当てて、委員会の歩みと実践者の活動報告を紹介した。
- ・会報第61号では、「スクールソーシャルワーク委員会」の紹介と実践者の活動報告を特集した。
- 2つの委員会とも、発足間もない委員会であるが、活動内容の広報が、入会へのきっかけとなることを期待する。
- ・ホームページやメールマガジンでは、全国や栃木県内の最新情報や各研修会案内、求人情報等を会員向けに配信している。

【今後の課題】

- ・ホームページについては、各委員会等が自由に更新できるので、もっと活用していただきたい。
- ・広報委員会として、更に栃木県社会福祉士会の活動を広め、会員募集やネットワークを広げる活動へ展開したい。
- ・2024年度の全国大会栃木大会の広報活動(チラシ、ポスター、抄録集等)、全国大会の運営スタッフの写真撮影を予定。

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：ぱあとなあとちぎ】

【委員長・理事】小口みほ子 【副委員長・理事】阿部千亜紀 【担当副会長】松本裕行
 【運営委員】作田篤史、小久保愛、中田晃子、財川美穂、菊地均、小林将一、栃木憩子、
 星野智枝、田中克彦、木下明久、池澤育子
 受任候補名簿登録者数…95名（令和6年2月末日現在）

【事業概要】

- ① 社会福祉の援助を必要とする方の生活及び権利擁護に関すること
- ② 成年後見人等および成年後見監督人等の候補者の推薦に関すること
- ③ 関係する専門職団体や関係機関との連絡調整に関すること
- ④ その他、関連する事業に関すること

【活動内容及び実績】

◇ぱあとなあとちぎ継続受任件数… 347件（R6年2月報告）
 ◇推薦依頼件数 … 107件（R5年4～R6年3月） 審判前死亡2件含
 ◇電話相談件数 … 13件（R5年4～R6年3月）

① 運営委員会

- ・運営委員会の開催（4/21、5/19、6/9、7/14、8/11、9/8、10/13、11/17、
12/8、1/12、2/9、3/8）
- ・県内市町社協法人後見運営委員派遣
（宇都宮市社協、鹿沼市社協、日光市社協、栃木市社協、佐野市社協、
那須烏山市社協、真岡市社協、市貝町社協、野木町社協、小山市（10市町）
- ・栃木県社協法人後見運営委員派遣（1名）
- ・真岡市成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・日光市成年後見推進協議会委員会派遣（1名）
- ・佐野市成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・野木町成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・足利市成年後見サポートセンター運営協議会委員派遣（1名）
- ・栃木市成年後見推進委員会委員派遣（1名）
- ・宇都宮市成年後見制度利用促進検討会議委員派遣（1名）
- ・鹿沼市成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・栃木県成年後見制度利用促進協議会委員会派遣（1名）
- ・2023年度都道府県士会体制整備支援連続勉強会（全4回・各10名）
- ・令和5年度栃木県内社協法人後見相談支援事業（14名）
- ・令和5年度相談支援機関職員研修会講師派遣（3名）
- ・三士会出席（5/24、7/12、9/20、11/8、1/10、3/27）
- ・都道府県ぱあとなあ連絡協議会出席（10月29日・2名）
- ・成年後見制度利用促進アドバイザー派遣（11月15日那須塩原市・2名）
- ・家事関係機関との連絡協議会出席（11月17日・2名）
- ・成年後見制度普及啓発セミナーin那須烏山市（12月1日・1名）
- ・関東甲信越ぱあとなあブロック連絡会（2月24日・3名）
- ・栃木市市民後見人養成講座（基礎）研修講師派遣（2月16日他・2名）
- ・宇都宮市市民後見人養成講座（基礎）研修講師派遣（2月29日、3月4日・3名）

- ・宇都宮家庭裁判所との意見交換会（3月19日・6名）
- ・その他関係連絡会議等出席多数

② フォローアップ部会

- ・研修会開催（ばあとなあとちぎ会員等参加・奇数月）
 - 5月 西那須野会場（20名）、Zoomによるオンライン研修（14名）
 - 7月 小山会場（16名）、Zoomによるオンライン研修（21名）
 - 9月 宇都宮会場 集合（28名）
 - 12月 Zoomによるオンライン研修（41名）
 - 1月 小山会場（8名）、Zoomによるオンライン研修（22名）
 - 3月 宇都宮会場（14名）

③ 報告書部会

- ・報告書確認作業（令和5年8月提出よりシステム利用）
- ・候補登録者の名簿管理

④ コーディネート部会

- ・宇都宮家裁本庁及び各支部からの依頼に対し、後見人等候補者推薦を行う
 支部別依頼件数
 宇都宮本庁（56件）、大田原（34件）、栃木（7件）、真岡（0件）、足利（8件）
 茨城県（2件）
- ・受任者の相談窓口として県央、県南、県北を担当制にして実施

⑤ 養成研修部会

- ・新型コロナウイルス感染防止対策実施しながら対面での研修開催。
- ・成年後見人材育成研修（8月27日、9月24日、10月29日、11月26日）
 受講生 11名
- ・名簿登録研修（2024年2月18日・受講生 11名）

【活動の成果】

- ・成年後見人材育成研修の実施により定期的に名簿登録者を確保できている。
- ・名簿登録更新要件に研修受講を義務化したことで、会員の資質向上が期待でき、会員同士顔の見える関係が構築される。
- ・初めての受任者に対するサポート体制の施行。
- ・裁判所からの依頼件数が増加し、専門職後見人としてばあとなあとちぎが認識されてきている。

【今後の課題】

- ・名簿登録者で受任に至っていない委員を如何にして受任者として活動してもらえるか、対策を検討する。
- ・組織が徐々に大きくなり、また後見人等候補者及び受任者（困難事例等）への支援活動の体制整備が必要になる。
- ・後見人等の活動に対する苦情対策や苦情が発生する前からの取組みを検討する。

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：生涯研修センター】

【センター長】松永千恵子 担当理事：富田裕之、河原典子 【委員数】 1 研修部会（基礎研修Ⅰ、基礎研修Ⅱ、基礎研修Ⅲ、任意研修、実習指導者養成）17名 2 調査研究部会 6名	【事業概要】 1 研修部会 ・基礎研修、任意研修を企画・運営 ・会員の研修認証申請を促進 ・実習指導者講習会および講習会修了者へのフォローアップ研修の実施 ・研修部会における地域共生社会の研修の実施 2 調査研究部会 ・栃木県社会福祉士会として、県民の福祉の向上に資する調査研究活動を行う
【活動内容及び実績】 ・2023年度第1回全国生涯研修委員会議 (令和5年5月14日 ZOOM 会議 出席者：松永会長) ・2023年度第2回全国生涯研修委員会議 (令和5年9月23日 東京都渋谷区 出席者：富田・菱沼) ・2023年度 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議 (令和5年12月3日 ZOOM 会議 出席者：河原) ・2023年度倫理綱領・行動規範講師養成研修 (令和5年8月11日 e-ラーニング オンデマンド 講義、ZOOM 演習 受講者：河原) 1 研修部会（毎月1回 部会打合せ開催：参集と ZOOM のハイフレックス） ・基礎研修Ⅰ 2回開催 1名修了 ・基礎研修Ⅱ 8回開催 13名修了 ・基礎研修Ⅲ 10回開催 7名修了 ・任意研修 2回開催 「これからのスクールソーシャルワーク」 令和5年5月20日 14名受講 「みんなのオープンダイアログ」(土) 令和6年2月23日 30名受講 ・実習指導者講習会 令和5年9月23、24日開催 修了者 計34名（会員13名、非会員21名） 2 調査研究部会 ・部会会議5回（ZOOM4回、対面1回）実施。メールでの検討議題の審議を実施。	【活動の成果】 1 研修部会 研修受講者はおおむね研修内容に満足されている。基礎研修Ⅰの受講者が2023年度は約40名参加と急増している。基礎研修ⅡとⅢは安定して開催できている。2022年度までの3年間は新型コロナウイルス感染症によりオンラインで開催していたが、5類感染症に移行してからは、講義部分は e-ラーニング実施し、演習部分は参集で研修を実施した。 実習指導者養成研修については、昨年度に続き Zoom オンラインでの開催となった。新カリキュラムへの移行後となり、実習受入れに必須であることから他府県からの受講希望者が多かった。

2 調査研究部会

「地域共生社会に対する意識調査－社会福祉士及び精神保健福祉士－」として、栃木県精神保健福祉士協会と合同で調査研究を進めた。2024年3月までに社会福祉士を調査対象とする研究が一部終了した。2024年6月に実施される日本社会福祉士全国大会・学会（栃木大会）の分科会で口頭発表をする予定。

【今後の課題】

1 研修部会

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行してから、基礎研修の講義部分はeラーニング、演習部分は参集の体制で行った。全国統一の研修の質を担保しつつ、参集で研修を行うことで受講生同士の関係性が深められる。

集合研修に移行したことにより、運営スタッフの役割や負担が増えることに伴い、人員も必要となる。また、感染症の対策も引き続き継続する必要がある。研修の事務処理は、例えば基礎研修の申し込みをGoogleフォームで行うなど工夫することで、事務局の負担が軽減できるようにしていく。

任意研修については、会員の興味関心の対象となる題材をテーマに掲げ、自己研鑽の機会の確保をしつつ、県士会に入会しているメリットを実感できるよう工夫が必要である。

認定社会福祉士の取得促進の増加を見越して、スーパーバイザーの確保とスーパービジョンの実施体制の実現が必要となる。

地域共生社会の実現に向けた実践者の養成のための体制づくり、組織化を図っていく。実習指導者養成研修については、実施要項の変更に沿った実施をしていく。

新型コロナウイルスの感染症の分類の変更予定に伴い、演習の開催をZOOMから参集での形式に戻すことも状況をみながら検討していく。

2 調査研究部会

引き続き「地域共生社会に対する意識調査－社会福祉士及び精神保健福祉士－」として、栃木県精神保健福祉士協会と合同で調査研究を進める。

投稿論文の執筆と報告書の執筆、作成及び発行を予定している。

委員数及び委員名

研修部会（17名）

部会長：片桐洋史

副部会長：本橋隆史

委員：荒井貴子、薄井宏仁、金岩周平、河原典子、近藤聡美、佐藤亜紀子、鈴木隆浩、千葉加代子、富田裕之、中島賢二、菱沼 勲、蛭田真弓、松永千恵子、吉田健一、永島 徹

調査研究部会（6名）

部会長：大石剛史

委員：上野晃司、松永千恵子、飯島恵子、豊田喜代司、穂積秀男

他 栃木県精神保健福祉士協会の委員4名

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：権利擁護委員会】

【委員長】阿部 和史【副委員長】菱沼 勲 【委員数】 実働39名（次頁掲載）
【事業概要】 (1) 栃木県虐待対応センター（県弁護士会・県社会福祉士会が協定して運営する。市町・地域包括支援センターと契約締結した上で、市町等が行う虐待対応について助言等を行う）の運営 (2) 虐待対応における栃木県との連携会議（年2回ほどの会議） (3) 高齢者虐待対応初級者研修の開催 (4) 市町高齢者担当課の課長級職員対象研修の開催 (5) 高齢者虐待対応フォローアップ研修の開催 (6) 令和5年度栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 (7) 宇都宮地検より依頼を受け、入口支援での社会福祉士の派遣 その他、虐待対応に関連すること (8) 弁護士会との合同勉強会 (9) 介護人材キャリアパス支援事業（高齢者権利擁護推進研修） (10) 弁護士の依頼による更生支援計画の作成等
【活動内容及び実績】 (1) 権利擁護委員会例会の開催 4回 (2) 栃木県虐待対応センター関連 ①契約先 ・高齢 … 栃木県高齢対策課および13市町1法人（那須町、那須塩原市、大田原市、さくら市、矢板市、日光市、下野市、上三川町、真岡市、佐野市、野木町、那須烏山市、栃木市、社会福祉法人正恵会（宇都宮市地域包括支援センター細谷宝木受託法人）） ・障害 … 7市町（下野市、上三川町、真岡市、野木町、那須町、塩谷町、日光市） ②専門職チームの派遣 高齢虐待対応センター及び障害者虐待対応センター ③講師派遣 ④主な相談内容…セルフネグレクト、養護者支援、対応プロセス、事後検証、等 ⑤社会福祉士会弁護士会運営委員会 (3) 高齢者虐待対応初級研修関連 ①栃木県との共催。 ②日本社会福祉士会が開発した高齢者虐待対応帳票を使用しながら事例に重点を置いて高齢者虐待対応の基本を学ぶ栃木県独自のプログラムにて開催。 ③虐待対応経験初級者を対象。 (4) 市町高齢者担当課の課長級職員対象研修 ①栃木県との共同開催。 ②虐待対応における措置などの実務上の決定権が課長級職員にある為、円滑な虐待対応を目指すため開催。 ③市町課長級職員対象 (5) 高齢者虐待対応フォローアップ研修 ①栃木県との共催。 ②日本社会福祉士会が開発した高齢者虐待対応帳票を使用しながら事例に重点を

置いた高齢者虐待対応の基本を学ぶ栃木県独自のプログラムにて開催。 ③虐待対応経験者を対象。 (6) 宇都宮地方検察庁入り口支援協力 今年度の社会福祉アドバイザー派遣 (7) 令和5年度栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修の開催 栃木県内の市町、障害福祉サービス事業所職員を対象に、障害者虐待防止に関する研修を栃木県の委託を受けて実施。 (8) 合同勉強会 弁護士会との合同勉強会 (9) 高齢者権利擁護推進研修（介護人材キャリアパス支援事業） 栃木県補助事業。高齢者介護サービス従事者対象。高齢者の権利擁護に関する知識習得による介護人材の資質向上のための研修。 (10) 更生支援計画 栃木県弁護士会との協約により、罪に問われた障がい者・高齢者等に対し更生支援計画の作成や参考人としての出廷、その後の調整を行う。
【活動の成果】 (1) 高齢者虐待初級者研修及びフォローアップ研修の継続的開催。 (2) 多市に渡る高齢者虐待に対し、各市町別々での契約だと不備が生じる事を鑑み、包括的な支援体制の構築のため栃木県との契約している。 (3) 虐待対応センターの情報共有・派遣などの事務的なプロセスがスムーズになってきた。 (4) 虐待対応センターの障害分野での契約市町は、昨年度に引き続き継続予定。 (5) 栃木県障害者虐待防止・権利擁護研修を県の委託により実施。 (6) 宇都宮地方検察庁へのアドバイザー派遣について、栃木県地域生活定着支援センター、宇都宮保護観察所を交えた意見交換会を継続的に行っている。
【今後の課題】 (1) 虐待対応センターを始め、助言の質を上げていく必要がある。 (2) 高齢者虐待初級研修のプログラムを受講者へメリットがあるものにしていく。 (3) 障害者虐待対応の派遣のニーズヘアウトリーチを行っていく。 (4) 宇都宮地方検察庁からの依頼は、今後、司法福祉委員会にて運用 (5) 委員会内での業務をバランス良く割り当てていく (6) 幅広い分野の研修会や勉強会等を継続して行っていく。 (7) 更生支援計画の依頼は今後、司法福祉委員会にて調整していく。

権利擁護委員会 実働委員名簿 (順不同)

1. 高田美保	2. 柴田雄太	3. 馬目智子	4. 江口侑也	5. 後藤田美穂
6. 坂和由紀	7. 阿部和史	8. 池澤育子	9. 赤羽朋子	10. 増渕祐子
11. 進藤和也	12. 田崎美優紀	13. 田中優次	14. 上野剛志	15. 阿部千亜紀
16. 中村優希	17. 福地竜也	18. 古瀬笑子	19. 木下明久	20. 菱沼勲
21. 野尻政彦	22. 松永千恵子	23. 池谷友夫	24. 篠崎文男	25. 長秀紀
26. 菅間直子	27. 松本佑司	28. 湯澤対	29. 吉澤洋介	30. 渡辺純一
31. 星野智枝	32. 中田晃子	33. 松本広子	35. 檜山光治	35. 濱崎香織
36. 中島真理	37. 石田弘太郎	38. 佐藤幸子	39. 関根香織	

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：社会福祉評価委員会】

【委員長】鈴木 康之

【委員数および委員名】18名 鈴木康之、篠崎文男、渡辺多佳子、野澤千鶴子、山口佳子、阿部和史、小口みほ子、田口美好、濱崎香織、財川美穂、阿部千亜紀、松本裕行、松本広子、吉澤洋介、岸友和、田中優次、戸邊明晴、渡辺純一

【事業概要】

- 1 第三者評価活動
- 2 外部評価活動
- 3 第三者継続研修
- 4 外部評価継続研修
- 5 とちぎ福祉サービス第三者評価養成研修
- 6 評価委員会内部研修

【事業内容及び実績】

（1）第三者評価活動

《障害関係》

○社会福祉法人 瑞宝会

①ミカエラ・ハウス短期入所（那須町） 調査員 3名

②カーナ・パラディソ共同生活援助（佐野市） 調査員 3名

○特定非営利活動法人バリアフリー総研（大田原市）

③～⑦生活介護サービス、就労B型、短期入所サービス

などの5事業所 調査員 4名

《児童関係》

○社会福祉法人 薬師寺会

⑧若木保育園（下野市） 調査員 3名

○社会福祉法人イースターヴィレッジ

⑨児童養護施設 イースターヴィレッジ（足利市） 調査員 3名

（2）外部評価活動

評価件数 22件 栃木県内の高齢者グループホーム

（3）第三者評価継続研修

第三者評価継続研修 10月2日と10月11日に実施 委員12名参加

（4）外部評価継続研修

コロナウイルス等の感染症対策により研修中止となる。

（5）とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構 評価調査者養成研修

第三者養成研修 参加者1名

（6）評価委員会内部研修（第三者評価新人研修）

研修参加者 1名 開催日 3月

【事業の成果】

・感染症対策に配慮し、受審件数は、第三者評価が9件と外部評価の22件の活動が

でき、無事に全日程を終えることができた。特に第三者評価では、児童、障害と幅広い分野での評価活動を行えた。

- ・評価活動は、感染症の影響で一部の調査が延期になったり、調査時間を短縮するなどの対応があったりとしたが、事業所様のご理解とご協力で活動を進めることができた。

【今後の課題】

- ・第三者評価の対象事業所が拡大されたことで、より評価調査者の調査技術や知識取得など育成が必要である。
- ・外部評価についても研修の機会に努め、評価調査者の調査技術の向上を図っていく。
- ・第三者、外部評価ともに、紙ベースの集計物（アンケート用紙など）をデジタルベースへ切り替えるよう進めていきたい。

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：災害福祉委員会】

【委員長】松本広子 【副委員長】吉澤洋介 【委員】12名
【事業概要】 1 栃木県災害広域支援協議会を通して県内における災害支援の連携・協働の推進をはかる。 2 関東甲信越ブロック災害連携会議等を通して広域災害における支援体制の構築をはかる。 3 福島県避難者住宅確保・移転サポート業務 4 フードドライブの実施
【活動内容及び実績】 ・「障害のある人を支援する防災研修会」～社会情勢を踏まえた災害時の障害者支援～ 令和5年7月22日・23日 ZOOMによるオンライン研修会に佐藤委員が出席 ・「熊本地震災害に伴う被災地支援」現地支援実践者としての報告と振り返り 「障害のある人を支援する防災研修会」参加報告 令和5年7月24日 19:00～20:00 ZOOMにて研修会開催7名参加 佐藤委員より講義、報告 質疑応答 ・福島県避難者住宅確保サポート事業担当者との面談 令和5年12月12日 14:00 福祉プラザ共同事務所 松本・吉澤・野尻事務局長 令和6年度受託継続とした ・関東甲信越ブロック災害支援連携会議 令和5年12月19日 19:00～20:30 オンライン 松本参加 ・全国社会福祉士会災害担当者会議 令和6年2月25日 10:00～12:00 オンライン 松本参加 能登半島地震への日本社会福祉士会の支援展開状況報告 宇都宮での全国大会開催をPR ・関東甲信越ブロック災害担当者会議 令和6年3月25日 10:00～12:00 オンライン 松本参加 能登半島地震の日本社会福祉士会の支援展開状況報告等 宇都宮での全国大会開催をPR ・困窮世帯への支援としてとちぎ福祉プラザ共同事務所にきずなボックスを設置し、とちぎボランティアネットワーク・フードバンクうつのみやへ提供した ・能登半島地震へDWAT派遣の河原委員より現地での活動状況と課題等の報告
【活動の成果】 ・委員数計12名となり委員会発足時より年度ごとに増加している。 ・能登半島地震に関するDWATの動き、支援状況が実際に派遣された委員から詳細に情報が提供されたことで共通の検討課題をもつことができた。
【今後の課題】 ・栃木県社会福祉士会大規模災害時対応ガイドラインのチャート版作成、被災地支援活動協力員名簿の作成を目指す。

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：独立型社会福祉士委員会】

【委員長】松本佑司 【委員】26名
【事業概要】 1 定例会を通じて、独立型社会福祉士のネットワーク構築と相互連携、情報交換を行う。 2 他業種・同業種の研修講師を招き、社会福祉士として求められる知識や技術の修得機会を提供する。 3 会員が独立型社会福祉士の魅力ややりがい、働き方の選択肢として理解を深め、活躍できる場・機会を情報提供すると共に、栃木県社会福祉士会入会のきっかけとして会員増加に繋げる。 4 独立型社会福祉士として地域共生社会の実現に向けて活躍できる人材を育成する。
【活動内容及び実績】 ・委員会定例会（開催月と参加人数） （4月4名・5月13名・6月21名（非委員5名含む）・7月5名・9月7名・10月6名・12月6名・3月7名） 【研修会（話題提供）】 6月 相続相談専門家からの話題提供 10月 NPO 法人支援センターぽぽらより話題提供 12月 自立援助ホームより話題提供 3月 居住支援について話題提供 【交流会】 5月 13名参加 12月 8名（権利擁護委員会との共催） 【その他広報や他団体との協働】 7月13日 宮ラジ出演（委員長参加） 8月23日 宇都宮市鬼怒地域包括支援センター主催ケアマネ交流会（会員4名参加） 2月5日 うつのみやケアマネジャー協会 研修会（会員4名参加） 【孤独孤立相談ダイヤル事業協力】 年末年始：2023年12月15日（金）AM10:00～2024年1月4日（水）AM10:00 参加：9名
【活動の成果】 ・2023年度では5名委員加入希望者がおり、計26名による活動となった。 ・定例会では各委員の活動状況や最近のトピックスなどに関する情報交換、グループLINEを活用し研修の情報共有なども行っている ・今年度には2度の交流会も企画し、会員間の相互交流が図られたり、孤独孤立相談ダイヤルを当委員会の会員が多く協力していることから相談事業においても連携にいかされている。 ・孤独孤立相談ダイヤル事業は開設時期や報酬などまだ不確定要素が多いが、会員たち

と協力を重ねていることで徐々に習熟度が増している。結果として本業にもいかせる対応法方法などを各参加者で学び合い技術獲得の機会となった。同時に報酬を得ることで会への貢献にもつながっている。

【今後の課題】

- ・委員会規定など委員会活動の継続可能な仕組み、枠組みづくり。
- ・独立型社会福祉士ならではのネットワークとフットワークの軽さを活発な委員会活動につなげていく。

委員名簿：

松本裕行・松本広子・松本佑司・岸友和・小林将一・財川美穂・阿部千亜紀・篠崎文男・
帯金美由紀・阿部和史・小口みほ子・吉澤洋介・小井田広・齋藤匡史・小澤勇治・
穂積英男・鈴木隆浩・渡辺純一・田中優次・高田美保・佐藤直久・高橋武志・富田雅達・
他名簿非公開希望会員 3 名 計 26 名

2023年度（令和5年度） 活動状況報告書

【委員会名：スクールソーシャルワーク委員会】

【担当理事】松本 裕行【委員長】船山 克美 【委員】21名

【事業概要】

1. 日本社会福祉士会が開催するスクールソーシャルワーク実践研究集会等へメンバーを派遣し、情報共有する。
2. 定期的にミーティングを開催し、委員会の今後のあり方について検討する。
3. 栃木県教育委員会からの依頼に応じ、スクールソーシャルワーカー養成研修についての提言や内容について協力する。
4. スクールソーシャルワーカーの資質維持・向上のための研修会を企画する。

【活動内容及び実績】

- ・令和5年度定例運営委員会を第2火曜日に実施（10回）
- ・栃木県社会福祉士会主催 第1回任意研修「これからのスクールソーシャルワーク」～生徒指導提要（改訂版）から考える 鈴木庸裕氏 令和5年5月20日 とちぎ福祉プラザ
- ・栃木県教育委員会 SSW 養成講座への講師派遣
第1回9月29日・第2回10月31日（1名派遣）・11月29日（2名派遣）
- ・日本社会福祉士会スクールソーシャルワーク全国実践研究集会参加（1名派遣）
- ・日本社会福祉士会 SSW 実践アドバイザー研究交流集会参加（3月17日（2名派遣）

【活動の成果】

- ・茶話会を開催することで、会員同士の親睦も深まった。
各委員の日頃の担当業務が異なることで情報交換も活発化した。
- ・今年度も県教育委員会と連携した養成研修を行い、定員を大きく超える申し込みがあった。

【今後の課題】

- ・スクールソーシャルワーカー資質向上のための研修会を定期的で開催する。
- ・現役スクールソーシャルワーカーだけでなく、スクールソーシャルワークに興味のある会員も参加できる情報交換の場を設定する。

2023年度（令和5年度）活動状況報告書

【委員会名：総務企画委員会】

【委員長】 松本裕行 【委員数および 委員名】 5名（正副会長、事務局長）
【事業概要】 1 本会の円滑な運営と当面する課題、将来構想への対応 2 総会・理事会の資料作成と円滑な運営 3 災害支援体制の構築（関東甲信越ブロック災害連携会議、栃木県災害福祉広域支援協議会、福島県避難者支援） 4 行政及び関係機関からの要請に応え、提言、会員の推薦・派遣等を行う。 5 関東甲信越ブロック連絡協議会、近県社会福祉士会との連携・情報交換 6 全国大会に向けた実行委員会の体制整備
【活動内容及び実績】 ・第10回定時総会において、提出された議案はすべて承認された。 ・総務企画委員会の開催 毎月の理事会開催前に委員会を開催し、議案を整理し、円滑な理事会運営を担った。 ・日本社会福祉士会総会、都道府県社会福祉士会会長会議、関東甲信越ブロック連絡協議会等への参加。 ・独立型社会福祉士委員会、スクールソーシャルワーク委員会を新たに創設し、活動を支援した。 ・会員による研修講師派遣事業を実施した。今年度は、10法人・事業所からの講師派遣申込に対して、計8名を派遣した。 ・全国大会実行委員会の開催
【活動の成果】 ・開業型社会福祉士委員会において、開業にむけたスキルアップのための研修等を企画・実施した。 ・スクールソーシャルワーク委員会では、栃木県教育委員会からの要請に応え、栃木県スクールソーシャルワーカー養成研修に講師を派遣した。また、日本社会福祉士会SSW実践アドバイザー研修に会員を派遣し、伝達研修を行った。 ・研修講師派遣事業では、依頼のあった法人・事業所からの要望に応じた研修を開催できた。
【今後の課題】 ・栃木県社会福祉士会第三期中期計画にもとづく、会運営の具体化。 ・財政健全化に向けた取り組みの実施。 ・感染症拡大にともなう会員への支援、関係機関との連携・調整。 ・研修講師派遣事業を周知するとともに、各法人・事業所からの要望に応えられるよう、プログラムの充実をはかる。 ・日本社会福祉士会第32回全国大会（2024年6月）開催に向けた準備をすすめる。